

回 答 書

2022年11月18日
日本貨物鉄道株式会社

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、長期化するウクライナ情勢の深刻化に起因する原油価格や資源価格の上昇、半導体の供給不足による生産活動の停滞、さらには日米金利差に起因する急激な円安による物価上昇など厳しい状況が続いています。

当社においては「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では外部物件の購入等の取り組みを進めました。

不動産事業では、新小岩の分譲マンション販売が好調であること、2022年2月に賃貸開始したフレシア経堂が順調に稼働していることなどにより増収となりましたが、鉄道ロジスティクス事業においては8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨の影響による貨物列車の運休や、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷等を受け、第2四半期決算としては単体の経常利益で▲33億円と厳しい結果となりました。

下期に入っても、海外からの入国制限の撤廃や政府・自治体による旅行支援を始めとした経済対策など、経済活動の正常化も期待されていますが、10月の輸送実績は対計画を大きく下回り、対前年も下回っている状況です。

当社としては、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」の中間とりまとめに対して設定した、2025年度までに達成すべきKGI及びKPIに取り組んでいくとともに、中距離帯の輸送ニーズなど、戦略的なターゲット選定に基づいた営業活動の強化や、「2024年問題」の解決に資する鉄道利用メリットの訴求営業、輸送障害時対応力の向上や、不要不急のコスト削減等に取り組み、計画達成を目指していきます。

引き続き厳しい状況にはありますが、社員の皆さんのこれまでの努力に感謝するとともに、皆さんの今後の奮起に期待し、下記のとおり回答します。

全社一丸となり、安全の確保を前提とした業績の向上に向けて頑張りましょう。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.62箇月分とする。

2. 支給日

2022年12月9日（金）とする。

3. その他

(1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。

(2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上